

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-1-1)

政策名	1 経済産業	施策名	1-1 経済基盤			
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					
達成すべき目標	成長戦略を策定し、スピード感を持って実行することで、民間投資を喚起し、労働環境を整備することなどを通じて、日本経済の再生を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	286	0	0	0
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	286	0	0	
執行額(百万円)	272	0	0			
※平成27年度以降の予算額・執行額については、(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。						
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)など					

測定指標	1	GDP成長率(名目)	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25~34年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成25~34年度	-
		-	2.6%	2.0%	2.7%	1.1%	-	3%		
	年度ごとの目標値	-	平成25年度からの10年間の平均で測定					-	-	
	2	GDP成長率(実質)	基準値	実績値					目標値	達成
			平成25~34年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成25~34年度	-
-		2.6%	-0.5%	1.2%	1.2%	-	2%			
年度ごとの目標値	-	平成25年度からの10年間の平均で測定					-	-		
3	設備投資額(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	
		72兆円	77兆円	80兆円	81兆円	83兆円	-	80兆円		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		

参考指標	1	鉱工業生産指数 (前年度比%)	基準値	実績値					
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	3.2%	-0.5%	-0.9%	1.1%	-	-	-
	2	経常利益 (前年度比%)	基準値	実績値					
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	23.6%	5.9%	5.6%	測定中	-	-	-
	3	有効求人倍率 (倍)	基準値	実績値					
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	0.97倍	1.11倍	1.23倍	1.39倍	-	-	-
	4	完全失業率 (%)	基準値	実績値					
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	3.9%	3.6%	3.4%	3.1%	-	-	-
	5	消費総合指数 (%)	基準値	実績値					
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		-	2.8%	-2.5%	0.0%	0.5%	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 2つの測定指標(指標1GDP成長率(名目)、指標2GDP成長率(実質))については、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)において、経済再生ケースとして「デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が着実に発現することで、日本経済がデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿を試算したものである。中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上となる。」とされており、当該想定をもとに、目標達成に向けて前向きな兆しがみられると判断。
	施策の分析	「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」に続く、3本目の矢である「日本再興戦略」において盛り込まれた主要施策(生産性向上設備投資促進税制、ベンチャー投資促進税制、事業再編促進税制など)の実施を通じ、施策目標である「日本経済の再生」に向けて、着実な進展があったものと認識。平成26年4月1日からの消費増税による一時的な影響がありつつも、設備投資額も24年度から増加を続けており、参考指標も、有効求人倍率や完全失業率も昨年度より改善する(それぞれ、1.23倍→1.39倍、3.4%→3.1%)など、目標達成に向けた前向きな兆しを示している。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、更に講ずべき施策が無いのか、検討を進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目年度、名目GDP(年度)、実質GDP(年度) 月例経済報告(内閣府) 輸出数量、経常収支、鉱工業生産指数、企業収益、完全失業率、就業者数、消費総合指数
---------------------------	---

担当部局名	経済産業政策局総務課	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------	----------	---------